

私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号) [略] (新設)	私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号) [略] 令和2年7月6日 一部改正
(目的) 第1 [略]	(目的) 第1 [略]
(補助金の交付の対象) 第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人がその設置する私立高等学校又は私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。 (1) 高等学校等（全日制課程） ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 (2) 高等学校等（専攻科課程） ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 (3) 専修学校（高等課程） ア 世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯 (4) [略] 2 [略] 3 [略] 第3～第9 [略] 附 則 [略] (新設)	(補助金の交付の対象) 第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人がその設置する私立高等学校又は私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。 (1) 高等学校等（全日制課程） ア 世帯収入が590万円以上相当から620万円未満相当と認められる世帯 イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が590万円未満相当と認められる世帯 (2) 高等学校等（専攻科課程） ア 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 イ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が380万円未満相当と認められる世帯 (3) 専修学校（高等課程） ア 世帯収入が590万円以上相当から620万円未満相当と認められる世帯 イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が590万円未満相当と認められる世帯 (4) [略] 2 [略] 3 [略] 第3～第9 [略] 附 則 [略] 附 則 この要綱は、令和2年7月6日から施行し、令和2年度の事業から適用する。

現 行			改 正 後		
別表1（第3関係）			別表1（第3関係）		
区分	要 件	補 助 額	区分	要 件	補 助 額
授業料減免 高等学校等 （全日制課程）	ア 世帯収入が <u>350 万円未満相当と認められる世帯</u>		授業料減免 高等学校等 （全日制課程）	ア 世帯収入が <u>590 万円以上相当から 620 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（21,450 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>
	① 世帯収入が <u>270 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（26,250 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>			
	② 世帯収入が <u>270 万円以上相当から 350 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（24,300 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>			
	イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	<u>納入する授業料の月額（24,750 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>		イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	<u>納入する授業料の月額（33,000 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>
	ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>350 万円未満相当と認められる世帯</u>			ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>590 万円未満相当と認められる世帯</u>	
	① 事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>270 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（24,750 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>			
	② 事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>270 万円以上相当から 350 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（19,800 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>			
高等学校等 専攻科課程	ア 世帯収入が <u>350 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>月額 9,900 円</u>	高等学校等 専攻科課程	ア 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	<u>納入する授業料の月額（35,600 円を上限）</u>
	① 世帯収入が <u>270 万円未満相当と認められる世帯</u>				
	② 世帯収入が <u>270 万円以上相当から 350 万円未満相当と認められる世帯</u>				
	イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯			イ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>380 万円未満相当と認められる世帯</u>	
	ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>350 万円未満相当と認められる世帯</u>			① 事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>270 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（35,600 円を上限）</u>
				② 事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>270 万円以上相当から 380 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額の 1／2（17,800 円を上限）</u>

現 行			改 正 後				
授業料減免	専修学校（高等課程）	ア 世帯収入が <u>350 万円未満相当と認められる世帯</u>		授業料減免	専修学校（高等課程）	ア 世帯収入が <u>590 万円以上相当から 620 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（21,450 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>
		① 世帯収入が <u>270 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（26,250 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>				
		② 世帯収入が <u>270 万円以上相当から 350 万円未満相当と認められる世帯</u>	<u>納入する授業料の月額（24,300 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>				
		イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯	<u>月額 9,900 円</u>				<u>納入する授業料の月額（33,000 円を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額</u>
	ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が <u>350 万円未満相当と認められる世帯</u>						
小学校				小学校			
入学金減免				入学金減免			
小中学校の授業料の負担軽減				小中学校の授業料の負担軽減			
※ 入学金の額は、平成 22 年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額				※ 入学金の額は、平成 22 年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額			

現 行

様式第2号ア（別表関係）（高等学校等用）

事業計画（実績）書

学校名 _____

1 事業の目的

2 事業に要する経費

区 分	事業費	負担区分	
		県補助金	法人負担
授業料減免事業	円	円	円
入学金減免事業	円		
合 計	円		
備 考			

3 事業の内容

(1) 授業料減免事業

ア 事業費

〔4月～6月期〕

区 分	事業費	負担区分	
		県補助金	法人負担
授業料月額	円	円	円
減免月額	円		
減免者数	人		
減免延べ月額	月		
減免金額	円		

〔7月～3月期〕

区 分	事業費	負担区分	
		県補助金	法人負担
授業料月額	円	円	円
減免月額	円		
減免者数	人		
減免延べ月額	月		
減免金額	円		

備考 授業料月額が学年、学科等ごとに異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。

改 正 後

様式第2号ア（別表関係）（高等学校等用）

事業計画（実績）書

学校名 _____

1 事業の目的

2 事業に要する経費

区 分	事業費	負担区分	
		県補助金	法人負担
授業料減免事業	円	円	円
入学金減免事業	円		
合 計	円		
備 考			

3 事業の内容

(1) 授業料減免事業

ア 事業費

〔4月～6月期〕

区 分	事業費	負担区分	
		県補助金	法人負担
授業料月額	円	円	円
減免月額	円		
減免者数	人		
減免延べ月額	月		
減免金額	円		

〔7月～3月期〕

区 分	事業費	負担区分	
		県補助金	法人負担
授業料月額	円	円	円
減免月額	円		
減免者数	人		
減免延べ月額	月		
減免金額	円		

備考 授業料月額が学年、学科等ごとに異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。

現 行

イ 減免対象者
〔4月～6月期〕

(単位：人)

区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者							計
		(1)ア (3)ア ～270万円	(1)ア (3)ア ～350万円	(1)イ	(1)ウ	(2)ア	(2)イ (3)イ	(2)ウ (3)ウ	
全日制 課 程	1 学年								
	2 学年								
	3 学年								
専攻科 課 程	1 学年								
	2 学年								
専修高 等課程	1 学年								
	2 学年								
	3 学年								
合 計									

〔7月～3月期〕

(単位：人)

区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者							計
		(1)ア (3)ア ～270万円	(1)ア (3)ア ～350万円	(1)イ	(1)ウ	(2)ア	(2)イ (3)イ	(2)ウ (3)ウ	
全日制 課 程	1 学年								
	2 学年								
	3 学年								
専攻科 課 程	1 学年								
	2 学年								
専修高 等課程	1 学年								
	2 学年								
	3 学年								
合 計									

(2) 入学金減免事業

区 分	事業費	負 担 区 分	
		県補助金	法人負担
入学金	円	円	円
減免額	円		
減免者数	人		
減免金額	円		

備考 入学金の額が異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。

改 正 後

イ 減免対象者
〔4月～6月期〕

(単位：人)

区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者						
		(1)ア (3)ア	(1)イ <u>(3)イ</u>	(1)ウ <u>(3)ウ</u>	(2)ア	(2)イ <u>~270万円</u>	(2)イ <u>~380万円</u>	計
全日制 課 程	1 学年							
	2 学年							
	3 学年							
専攻科 課 程	1 学年							
	2 学年							
専修高 等課程	1 学年							
	2 学年							
	3 学年							
合 計								

〔7月～3月期〕

(単位：人)

区分		要綱第2第1項第1号又は第2号に該当する者						計
		(1)ア (3)ア	(1)イ (3)イ	(1)ウ (3)ウ	(2)ア	(2)イ ~270万円	(2)イ ~380万円	
全日制 課 程	1 学年							
	2 学年							
	3 学年							
専攻科 課 程	1 学年							
	2 学年							
専修高 等課程	1 学年							
	2 学年							
	3 学年							
合 計								

(2) 入学金減免事業

区 分	事業費	負 担 区 分	
		県補助金	法人負担
入学金	円	円	円
減免額	円		
減免者数	人		
減免金額	円		

備考 入学金の額が異なる場合は、それぞれ区分して記載すること。